

施策分野ごとの推進方針

【1】防災・福祉・健康

〈1〉危機管理体制

- (1)大規模災害対応計画・関連マニュアルの継続整備・検証
- (2)災害対策本部機能等、緊急対応体制の充実強化
- (3)災害情報収集・処理機能の強化
- (4)情報伝達機能の充実強化
- (5)緊急物資、防災資機材の着実な整備
- (6)各種防災関係機関等との連携強化、広域受援態勢の整備
- (7)より実践的・総合的な防災訓練の実施
- (8)災害対応の中核となる人材育成
- (9)複合災害時における広域避難体制の整備

〈2〉地域防災力

- (1)自主防災組織の機能充実
- (2)避難所運営体制の充実、地区救援体制の構築促進
- (3)地域の災害対応能力の向上
- (4)緊急物資、防災資機材の着実な整備
- (5)木造住宅耐震化等、家庭での安全空間の確保の取組促進
- (6)地区活動拠点の整備
- (7)より実践的な地域防災訓練の実施
- (8)地域防災の担い手となる人材の育成

〈3〉土砂災害対策

- (1)土砂災害防止施設の整備促進
- (2)土砂災害警戒区域の指定に伴う警戒避難体制の整備等

〈4〉水害対策

- (1)洪水防止のための河川整備及び洪水調整施設等の整備の着実な進捗
- (2)洪水警戒避難体制の整備等
- (3)農業用排水施設等の整備・補強

〈5〉消防

- (1)防火設備の着実な整備
- (2)消防団体制の整備、対応能力向上
- (3)消防広域化に伴う静岡市消防局との連携体制強化等

〈6〉医療・救護

- (1)救護病院、災害拠点病院機能の充実
- (2)救護病院、救護所等の災害医療体制の充実
- (3)支援スタッフの確保・支援体制の構築
- (4)医療関係機関、広域応援組織との連携強化

〈7〉 要配慮者支援

- (1) 福祉避難所の開設・運営体制整備
- (2) 民間社会福祉施設への支援
- (3) 避難行動要支援者名簿の着実な整備
- (4) 地域支援体制との連携強化

〈8〉 被災者医療・健康支援

- (1) 避難所、地域（在宅等）での避難者に対する支援体制の充実
- (2) 感染症等予防のための健康指導体制の充実
- (3) メンタルヘルスケア体制の充実

〈9〉 遺体措置

- (1) 遺体措置体制の整備

〈10〉 生活再建支援

- (1) 生活再建支援の早期着手
- (2) 生活再建相談体制の充実

〈11〉 ボランティア

- (1) 社会福祉協議会との連携強化
- (2) ボランティア受入態勢の整備

【2】 子育て・教育

〈1〉 子育て支援

- (1) 乳幼児保育施設の安全確保体制強化
- (2) 子育て中の親に対する防災活動支援の充実

〈2〉 義務教育

- (1) 学校施設の耐震化等促進
- (2) 学校給食センターの災害対応体制の整備促進
- (3) 学校防災計画の着実な整備
- (4) 学校防災教育・訓練の充実

〈3〉 社会教育

- (1) 家庭・地域住民対象の防災講座の活性化

〈4〉 地域支援

- (1) 避難所運営への支援体制充実
- (2) 放課後児童クラブの活用支援

【3】 経済・産業

〈1〉 雇用

- (1) 商工会議所、商工会等の市内経済団体との協力体制の構築
- (2) 労働力の迅速な確保のための就労相談制度の整備
- (3) 震災時に活用できる融資制度の整備
- (4) 雇用対策

〈2〉 事業所

- (1) 事業所施設の耐震化、防火体制・避難体制の整備促進
- (2) 事業所等における緊急物資備蓄、帰宅困難者への情報提供
- (3) 事業所における地震防災応急計画及び BCP の策定の促進

〈3〉 産業施設

- (1) 工場や事業所等の設備からの出火、煤塵(ばいじん)・有害物質等の流出に対する対策の推進

〈4〉 緊急支援物資

- (1) 緊急支援物資の受入体制の整備
- (2) 緊急支援物資の搬送体制の整備

〈5〉 観光

- (1) 観光施設での安全確保体制の整備
- (2) 観光客への防災情報の提供体制の整備
- (3) 観光客(帰宅困難者)の避難体制の確保

【4】 環境・自然

〈1〉 エネルギー

- (1) 分散自立型エネルギーシステム

〈2〉 農地・森林等整備

- (1) 農地、土地改良施設等の地域資源の適切な保全管理、農業用灌漑設備の整備促進
- (2) 森林の多面的機能の向上

〈3〉 被災者支援

- (1) 被災者の住宅支援体制の整備
- (2) 空き家対策の着実な推進

〈4〉 防犯

- (1) 災害時の治安確保の仕組み構築

〈5〉 交通環境

- (1) 民間事業所の協力を活用した交通網断絶の回避

〈6〉 災害廃棄物

(1) 災害廃棄物処理体制の構築

(2) 生活ゴミ処理体制の構築

〈7〉 動物愛護

(1) 災害時の動物救護体制等の整備

(2) 災害時の家畜の措置体制の整備

【5】 歴史・文化・地域

〈1〉 情報発信

(1) 観光業、農業等の需要回復に向けた安全性の情報発信

(2) 文化財の保護・活用

〈2〉 地域政策

(1) 地域連携軸の形成

(2) 空き家の利活用

〈3〉 多文化共生

(1) 外国人に対する危機管理対策

【6】 都市基盤

〈1〉 交通ネットワーク

(1) 公園等の避難地及び幹線避難路の整備

(2) 災害時の迂回路となる農道、林道の整備・改良

(3) 広域幹線道路等の防災機能強化

(4) 緊急輸送路等の整備・耐震対策

(5) 道路啓開体制の整備

(6) 鉄道跨線橋等の長寿命化修繕

(7) 陸路・空路の多様なモードの連携によるネットワークの強化

〈2〉 ライフライン

(1) 上水道の基幹施設の耐震化

(2) 上水道の断水に備えた応急給水体制の確保

(3) 下水道施設の耐震化等

(4) 下水道業務継続計画(下水道BCP)の策定推進

(5) ライフラインの耐震化、代替エネルギー確保の促進と各機関等との連携強化

〈3〉 通信

- (1) 孤立地域における通信手段の確保
- (2) デジタル化に対応した防災通信ネットワークシステムの整備・運用

〈4〉 都市

- (1) 震災復興のための都市計画行動計画の推進
- (2) 内陸・中山間地の革新
- (3) 公園緑地の整備

〈5〉 地籍調査

- (1) 地籍調査の推進

〈6〉 社会資本の長寿命化

- (1) 適正な維持管理・更新による長寿命化

【7】 行財政

〈1〉 行政機能

- (1) 業務継続に必要な体制整備
- (2) 行政の重要データ保持の強化
- (3) インターネット回線の維持
- (4) 避難所等での情報通信機能確保

〈2〉 施設・資機材

- (1) 公共施設等の適正管理の推進
- (2) 防災拠点となる公共施設及び多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化、防火体制・避難体制の強化
- (3) 防災拠点となる公共施設の機能強化
- (4) 避難所の安全確保
- (5) 避難所として使用できる施設の把握、確保及び整備
- (6) 燃料の備蓄体制の強化
- (7) 車両、資機材等装備器材の防災機能・管理体制の強化
- (8) 広域避難所等の防災拠点施設における非常用電源、燃料の確保